



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイ・エス・ビー

コード番号 9702 URL <http://www.isb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 若尾 逸雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 川崎 工三

TEL 03-3490-1761

四半期報告書提出予定日 平成28年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	9,925	6.3	253	88.8	274	112.0	136	619.2
27年12月期第3四半期	9,341	△10.1	134	△41.5	129	△42.5	19	△95.7

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 100百万円 (450.5%) 27年12月期第3四半期 18百万円 (△96.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	26.82	—
27年12月期第3四半期	4.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	7,415	5,487	74.0
27年12月期	7,388	5,565	75.3

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 5,487百万円 27年12月期 5,565百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00
28年12月期	—	0.00	—		
28年12月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年12月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 特別配当10円00銭 記念配当10円00銭

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	9.2	420	5.2	435	1.8	280	54.7	54.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料3ページ「2. (2)四半期財務諸表の作成に特有な会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期3Q	5,105,800 株	27年12月期	5,105,800 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

28年12月期3Q	6 株	27年12月期	6 株
-----------	-----	---------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期3Q	5,105,794 株	27年12月期3Q	4,758,135 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年12月の米国利上げを契機にした、円高・株安の展開が一層進展するなど、市場が混乱するなか始まりました。また、原油安や中国経済の減速、英国の欧州連合離脱決定など海外要因により景気の先行きは不透明な状況となっております。国内要因においては、政府の経済姿勢に変化はないものの顕著な効果が発現しない中、推移しております。

このような環境下でありながら、当社グループが属する情報サービス産業につきましては、大手企業を中心としたIT関連投資は底がたく、引き続き堅調に推移しております。また、金融業界など大規模システム投資等の大口需要などもあり、技術者の需要過多の状況は続いており、労働需給の逼迫から受注単価に関しても堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループは、当期で2年目となる3か年中期経営計画の大綱である、既存事業の受託開発事業において、業界の好況を逃すことなく幅広い分野において受注を取込むこと、また次代の収益源創出のため新事業への開発投資を確実に進めること、以上に注力し、当期業績予想の達成と、来期以降の新事業の収益化を確かなものにしていくという目標に向け邁進しております。

売上高に関しましては、組込み分野が前年同四半期比大きく増加したのをはじめ、情報サービス、金融、フィールドサービスの各分野も、前年同四半期を上回りました。一方、新事業においては、MDM、L-Share、公共B B、dataSamplr等でお客様からの引き合いが増えており、販売につながるよう引き続き鋭意取り組んでおります。

利益面に関しましては、売上高の増加およびプロジェクト管理強化による収益性改善等が寄与し、連結売上総利益が増加した結果、子会社増加等による同販売費及び一般管理費の増加を吸収し、同営業利益は、前年同四半期に比べ増加いたしました。同経常利益および同親会社株主に帰属する四半期純利益に関しましては、同営業利益の増加をうけ、前年同四半期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高99億25百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益2億53百万円（前年同四半期比88.8%増）、経常利益2億74百万円（前年同四半期比112.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億36百万円（前年同四半期比619.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末において、資産は、74億15百万円と前連結会計年度末より26百万円増加いたしました。これは主として現金及び預金、仕掛品等の増加が、有価証券、投資有価証券等の減少を上回ったことによるものであります。

負債は、19億27百万円と前連結会計年度末より1億4百万円増加いたしました。これは主として賞与引当金の増加が、未払金等の減少を上回ったことによるものであります。

純資産は、54億87百万円と前連結会計年度末より77百万円減少いたしました。これは主として利益剰余金の減少およびその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

なお、自己資本比率は74.0%と1.3ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高および各段階の利益は期首予想前後で推移しており、また、今後の外部環境や業界の景況は引き続き良好であると予測しております。従いまして、平成28年2月12日公表の通期連結業績予想を変更しておりません。今後、当社グループの状況により業績予想の修正の必要がみとめられた場合には、速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による影響額は、軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,683,034	2,873,256
受取手形及び売掛金	2,440,679	2,449,210
有価証券	100,740	—
前払費用	78,270	108,094
商品	32,189	29,434
仕掛品	282,584	313,683
繰延税金資産	65,551	60,806
その他	64,985	35,565
貸倒引当金	△2,386	△2,412
流動資産合計	5,745,648	5,867,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	335,362	331,440
減価償却累計額及び減損損失累計額	△223,307	△223,915
建物及び構築物（純額）	112,054	107,524
土地	248,084	248,084
その他	302,484	339,541
減価償却累計額及び減損損失累計額	△223,097	△245,931
その他（純額）	79,386	93,609
有形固定資産合計	439,525	449,218
無形固定資産		
のれん	239,016	196,492
その他	356,961	338,521
無形固定資産合計	595,978	535,014
投資その他の資産		
投資有価証券	261,727	222,264
長期前払費用	8,616	6,731
差入保証金	143,518	144,916
会員権	1,100	1,100
繰延税金資産	116,309	111,147
その他	77,141	77,147
貸倒引当金	△1,400	△59
投資その他の資産合計	607,012	563,247
固定資産合計	1,642,516	1,547,481
資産合計	7,388,165	7,415,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	735,151	714,200
短期借入金	70,000	70,000
未払金	391,559	216,947
未払費用	14,446	52,020
未払法人税等	98,804	129,073
未払消費税等	150,456	144,957
賞与引当金	13,996	293,619
受注損失引当金	2,516	4,904
繰延税金負債	2,292	—
その他	115,571	61,573
流動負債合計	1,594,795	1,687,296
固定負債		
長期末払金	2,724	—
退職給付に係る負債	51,850	50,840
役員退職慰労引当金	117,885	137,292
資産除去債務	50,101	51,968
繰延税金負債	5,370	213
固定負債合計	227,931	240,314
負債合計	1,822,727	1,927,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,707,526	1,707,526
資本剰余金	2,311,704	2,311,704
利益剰余金	1,503,906	1,462,144
自己株式	△4	△4
株主資本合計	5,523,132	5,481,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,261	44,393
為替換算調整勘定	△18,956	△38,254
その他の包括利益累計額合計	42,305	6,138
純資産合計	5,565,437	5,487,509
負債純資産合計	7,388,165	7,415,120

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,341,754	9,925,869
売上原価	8,225,452	8,581,439
売上総利益	1,116,301	1,344,429
販売費及び一般管理費	981,788	1,090,493
営業利益	134,512	253,936
営業外収益		
受取利息	3,029	1,606
持分法による投資利益	2,326	—
受取配当金	13,892	4,153
受取保険金	—	7,500
為替差益	—	3,063
その他	14,653	5,106
営業外収益合計	33,902	21,430
営業外費用		
支払利息	2,144	711
株式公開費用	31,701	—
その他	5,280	520
営業外費用合計	39,126	1,231
経常利益	129,288	274,135
特別利益		
投資有価証券売却益	2,749	667
投資有価証券償還益	4,960	—
特別利益合計	7,710	667
特別損失		
投資有価証券償還損	—	2,985
役員退職慰労金	930	—
割増退職金	4,696	—
その他	19	—
特別損失合計	5,646	2,985
税金等調整前四半期純利益	131,353	271,817
法人税、住民税及び事業税	72,416	128,005
法人税等調整額	39,894	6,871
法人税等合計	112,311	134,876
四半期純利益	19,041	136,940
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,041	136,940

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	19,041	136,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,487	△16,868
為替換算調整勘定	△3,222	△19,297
その他の包括利益合計	△735	△36,166
四半期包括利益	18,306	100,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,306	100,774

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。